

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033219	岩手県	紫波町	町村 V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	98.9%	98.6%	
	案内・受付	88.5%	91.2%	
	電話交換	92.7%	94.2%	
	公用車運転	87.5%	88.1%	
	し尿収集	98.6%	97.9%	
	一般ごみ収集	98.5%	98.9%	
○	学校給食(調理)	69.2%	68.3%	人材派遣を受け入れたことあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。
○	学校給食(運搬)	82.8%	91.2%	人材派遣を受け入れたことあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。
○	学校用務員事務	38.3%	35.1%	今後の検討事項としたい。
	水道メーター検針	100.0%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	97.7%	96.9%	
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%	
	ホームページ作成・運営	96.0%	97.7%	
	調査・集計	98.7%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	期導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	24.0%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	0
プール	0	0			27.4%	69.8%
海水浴場	0	0			33.3%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0	0
休業施設(公営浴場、湯・山の営業)	0	0			55.9%	79.5%
キャンプ場等	0	0			30.3%	51.1%
産産情報提供施設	0	0			64.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			30.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0
大規模公園	0	0			16.7%	27.6%
公営住宅	6	0	0.0%	一部施設が老朽化し、指定管理者の応募が見込めない。	0	0
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	20.0%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0			20.0%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	町の商業オガールプロジェクトの役割を担っているため、指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	17.5%	3.7%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	1	100.0%		12.9%	32.5%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	17.1%	20.4%
文化会館	0	0			40.4%	65.4%
会館、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			20.8%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0
介護支援センター	1	1	100.0%		41.7%	63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.2%	56.1%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	施設は長年運営で行うよう期が実現している。施設については今後の検討事項としたい。	17.0%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成26年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
100.0%	90.7%	23.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
24.7%	99.6%		

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
30.9%	82.8%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
30.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体